Japan International Cooperation Agency

JICA TOKYO 東京

PROFILE

国際協力機構（JICA）

日本の政府開発援助（ODA）の中核を担う独立行政法人です。
世界有数の包括的な開発援助機関として、
世界のさまざまな地域で開発途上国に対する協力を行っています。

MISSION

JICAは、開発協力大綱の下、人間の安全保障※と質の高い成長を実現します。

※人間一人ひとりに着目し、生存・生活・尊厳に対する広範かつ深刻な脅威から人々を守り、それぞれの持つ豊かな可能性を実現するために、保護と能力強化を通じて持続可能な個人の自立と社会づくりを促す考え方のこと。

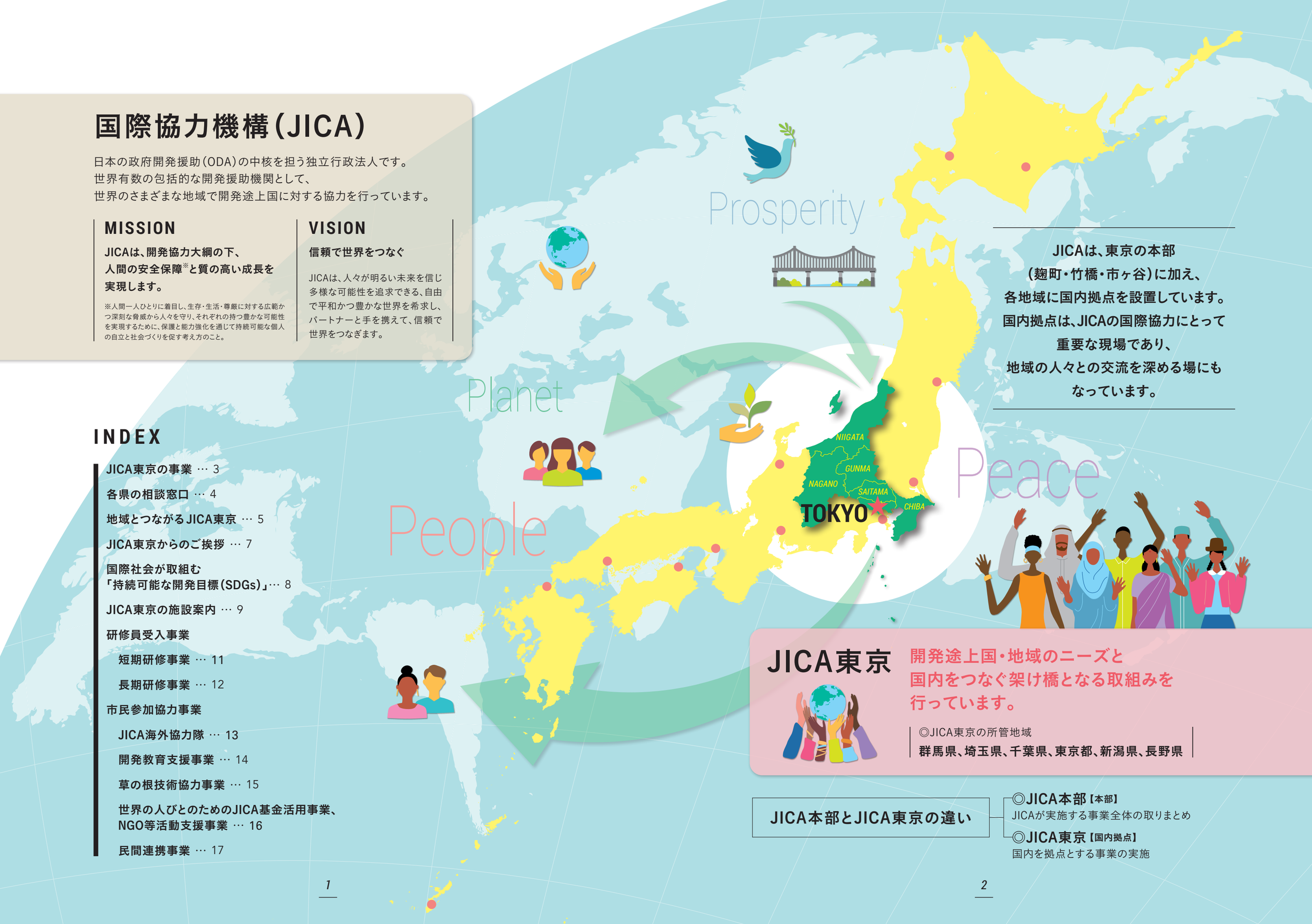
VISION

信頼で世界をつなぐ

JICAは、人々が明るい未来を信じ多様な可能性を追求できる、自由で平和かつ豊かな世界を希求し、パートナーと手を携えて、信頼で世界をつなぎます。

INDEX

JICA東京の事業 … 3
各県の相談窓口 … 4
地域とつながるJICA東京 … 5
JICA東京からのご挨拶 … 7
国際社会が取組む「持続可能な開発目標（SDGs）」… 8
JICA東京の施設案内 … 9
研修員受入事業
　短期研修事業 … 11
　長期研修事業 … 12
市民参加協力事業
　JICA海外協力隊 … 13
　開発教育支援事業 … 14
　草の根技術協力事業 … 15
　世界の人びとのためのJICA基金活用事業、NGO等活動支援事業 … 16
　民間連携事業 … 17



JICAは、東京の本部（麹町・竹橋・市ヶ谷）に加え、
各地域に国内拠点を設置しています。
国内拠点は、JICAの国際協力にとって
重要な現場であり、
地域の人々との交流を深める場にもなっています。

JICA東京

開発途上国・地域のニーズと国内をつなぐ架け橋となる取組みを行っています。

◎JICA東京の所管地域
群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、新潟県、長野県

JICA本部とJICA東京の違い

◎JICA本部【本部】
JICAが実施する事業全体の取りまとめ

◎JICA東京【国内拠点】
国内を拠点とする事業の実施

JICA東京の事業

国際協力機構（JICA）東京センターは、1985年の設立以来、開発途上国・地域と国内をつないできました。

開発途上国・地域の行政官など国の未来を担う人材に「日本の知見と技術」を伝え課題の解決を考える研修を実施してきました。

また国際協力に参加する国内の皆さまを応援し、更に国内の課題解決を考える場としても役割を果たしています。

ぜひ、一緒に新しい世界を覗いてみませんか。皆さまのお越しを、心より歓迎いたします。

あなたにあった国際協力メニューは？

	研修員受入事業 [P.11-12]	JICA海外協力隊 [P.13]	開発教育支援事業 [P.14]	草の根技術協力事業 [P.15]	民間連携事業 [P.17-18]
地方自治体の皆さま	○	○	○	○	
NGOの皆さま	（○）		○	○	
大学などの皆さま	○	○	○	○	
学校教育関係者の皆さま		○	○		
民間企業の皆さま	○	○		（○）	○
国際協力に参加したい方		○	○		
	共に学び新たな価値の共創へ	世界に笑顔をひろげるシゴト	世界の課題を知り、考え、行動する	国際協力を日本の文化に	民間企業と連携して開発途上国と日本を活性化

JICA東京 高崎分室

高崎分室は群馬県での民間連携事業や外国人材受入支援事業を中心に事業紹介や相談受付を担当しています。JICA事業を県内の皆さまに知ってもらい、活用いただけるよう、県内各地域に出向いて周知活動を行っていきますが、皆さまのご来訪も心よりお待ちしておりますので、お気軽にご連絡ください。

各県の相談窓口

JICA東京は、地域課題に取組む各県の地域国際化協会・国際交流協会などに、相談窓口（デスク）を配置しています。地域での国際協力理解促進に関するイベントなどから、JICA事業に関する相談も行っています。お気軽にお問合わせください。

新潟県

新潟県内の皆さまとJICAをつなぐ窓口として、「持続可能な開発目標（SDGs）」と「グローカル」をテーマに活動しています。遠くの国と自分の街、異国の見知らぬ誰かと身近で大切な人たち…みんながより平和で充実した暮らしを楽しむために、知りたい！考えたい！挑戦したい！と思っている新潟の皆さま、どうぞお気軽にお声がけください。

群馬県

学校などでの国際協力出前講座、地域NGOとの連携など、世界と群馬の皆さまをつなぐパイプ役になれれば嬉しいです。現在群馬県には約7万人の在住外国人の方がいらっしゃいます。彼らとの交流を通じて、国際色豊かな群馬県を、皆さまと一緒に築いていきたいと考えています。

千葉県

JICA海外協力隊に関心のある方、国際協力や国際交流に関する進路を考えている方、企業や学校、自治体、その他団体などで海外や開発途上国・地域に関わりたい方、国際理解教育や開発教育に関心のある方など国際協力に関心のある方は、ぜひ、JICA千葉デスクまでお気軽にご相談下さい！

長野県

長野県はSDGs未来都市に選定されている関係で、「国際協力」という言葉はある程度浸透していると思いますが、「国際協力」をするために自分が何をすればいいのか分からない方も数多くいると思います。"ずく"※出して世界への一歩を長野県から一緒に踏み出しましょう！ 長野県庁内にデスクがありますので、気軽にお立ち寄りください！

※"ずく"とは、長野県の方言で気力・根気・やる気のことです。

埼玉県

JICA埼玉デスクのミッションは「人と人とをつなぐこと」そして「地域との連携を強化し、国際理解や国際協力を広めていくこと」です。国際協力やJICA事業、JICA海外協力隊に興味関心がございましたら、いつでもお気軽にお声がけください。

地域とつながる JICA東京

信頼のきっかけは人と人とのつながり。JICA東京では、多文化共生のための取組みとして、日本で暮らす・日本で過ごす外国人と地域の皆さまがお互いを理解しより良い関係を築くための場づくりをサポートしています。

多文化共生のための地域づくりのお手伝い（千葉県山武市）

課題 **外国人の増加で、教育現場での外国人児童生徒への対応が求められていました。**

対応 山武市で特に増加が顕著であったイスラム教徒のスリランカ人との共生について、JICA海外協力隊スリランカ派遣経験者・国際協力推進員・千葉大学と協力し、イスラム教徒の生活習慣の理解促進や受入れに向けたお手伝いをしています。

外国人住民を交えた地域住民向け研修会の様子

その後

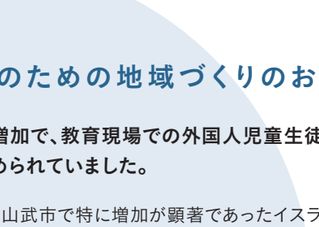
学校現場や市役所窓口では安心感が生まれ、教育現場・地域での受入れ体制を整えつつあります。

JICA海外協力隊経験者がつなぐ在住外国人と地域

（長野県南牧村）

課題 **技能実習生などの在住外国人のなかには、地域との接点が持てずコミュニティに入り込めない方もいます。**

対応 長野県では、JICA海外協力隊の経験者（OB会）が中心となり、日本の伝統行事である「餅つき」やその他ゲームなど誰でも楽しく参加できる催しを実施し、多文化共生の取組みを推進しています。



餅つき大会の様子

その後

地域の皆さまも主体的に関わるようになり、より多文化共生への意識が高まってきています。

フィールドワークから学ぶ多文化共生

（埼玉県川口市）

課題 **JICA東京の各地の相談窓口（デスク）などを通じて、外国人を地域としてどう受入れ、共生していけばよいのかに悩む声が多く聞かれました。**

対応 多くの外国人が暮らしている埼玉県川口市の芝園団地を事例に、多文化共生へ向けた取組みから外国人との共生について考えるフィールドワークを実施しました。

芝園団地でのフィールドワークの様子

その後

川口市以外でも地域の皆さまと一緒にフィールドワークの実施を検討していきます。

地域と海外での新たな価値創造！

（新潟県長岡市）

課題 **長岡市では人口減少が深刻化し、産業DX人材が不足する一方、モンゴルでは産業の多角化と高度化が課題でした。**

モンゴル高専生インターンシップ受入れのオープニングレセプションの様子

対応 草の根技術協力事業（地域活性型）を活用した、モンゴルの産業DX人材の育成と高度外国人材の受入れを推進しています。

その後

県内企業の外国人材受入れの実態把握やモンゴル高専生のインターンシップ受入れのための体制づくりが進められています。

地域と新たな国とのつながりを築く

（群馬県高崎市）

課題 **群馬県では、企業の人手不足がさらに深刻化する中、外国人材を含む働き手を広く求める必要性が増しています。**

対応 オリパラ東京2020大会の際、ウズベキスタンのホストタウンであった高崎市にて、同国の人材輩出のポテンシャルやニーズの高さを企業に紹介するセミナーを高崎市と共催しました。

ウズベキスタン日本センター卒業生と日本企業との意見交換

その後

高崎市内の企業などによるウズベキスタンへの視察ツアーを実現したほか、同国の経営者たちが高崎市の企業を訪問するなど連携が開始されています。

町内会の皆さまと研修員の交流

町内会ゴミ拾いの様子

JICA東京が所在する渋谷区西原の町内会の皆さまと各国からの研修員が、地域清掃活動や日本文化体験などを通じて、交流を深めています。

おせちづくり体験の様子

お気軽にJICA東京へお越しください！

年齢や国籍、障害の有無に関わらず、すべての人が一緒に楽しむことができるユニバーサルスポーツフェスティバル、音楽を通じて、国際協力や世界と日本のつながりをより身近に感じていただける民族音楽イベントなどを開催しています。

ユニバーサルスポーツフェスティバルの様子

JICA東京からのご挨拶

JICA東京は、1985年の設立以来、さまざまな「共創」(Co-Creation)の場としてその役割を果たしています。JICAの国内最大規模の研修実施機関として、日本国内のさまざまな関係機関の皆さまの協力を得て、開発途上国・地域の行政関係者をはじめとする開発途上国・地域の将来を担う人々に多くの研修を実施しています。

また、所管地域(群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、新潟県、長野県)の皆さまとともに、日本と海外の結節点、そして「共創」の場としての役割を担っています。

日本の教育現場の先生方に、日本や海外で課題を体験し、その解決方法をともに導き授業にいかに活かすかを考える研修などの開発教育支援を実施しています。また、JICA海外協力隊の募集や帰国後の活動の支援も行っています。

多文化共生や外国人労働者の雇用における課題についても、JICAらしい視点で、地元の皆さまと協力し、課題解決に向けた「共創」を行っています。グローバル化が進む中で、日本の課題と海外の課題は複雑に関係しており、その両方を視野に入れて課題解決に取組む必要性は高まっています。

地域の課題解決をJICAが一緒に行えることもあるかと思います。JICA東京は、地域の方々と世界中の人々をつなぐ結節点として、その役割を高めていく所存です。

皆さまのご来訪、ご相談をお待ちしております。どうぞお気軽にJICA東京にお越し下さい。また、引き続き一層のご支援をよろしくお願いいたします。

JICA東京　一同

国際社会が取組む「持続可能な開発目標(SDGs)」

2015年9月に国連で採択されたSDGsは、「誰一人取り残さない」を基本理念とし、2030年までに貧困を撲滅し持続可能な社会を実現することを目指す国際目標です。社会、経済、環境の3つを包括した17の目標と、それらを達成するための169のターゲットを設けています。

先進国・開発途上国も含め、さまざまな立場の人々が協力して取り組むことが求められています。JICAは、開発途上国の人々を中心に据えた協力を行う「人間の安全保障」の促進と、包摂的・持続可能で強靭性を備えた「質の高い成長」をミッションとして掲げています。

2021年度にはSDGsのProsperity (豊かさ)、People (人々)、Peace(平和)、Planet(地球)の切り口から、20の事業戦略「JICAグローバル・アジェンダ」を設定しました。日本のこれまでの発展や国際協力の経験を生かし、相手国の政府・人々はもちろん、国内外のさまざまなパートナーと協働して、JICAは開発途上国のSDGs達成に貢献します。

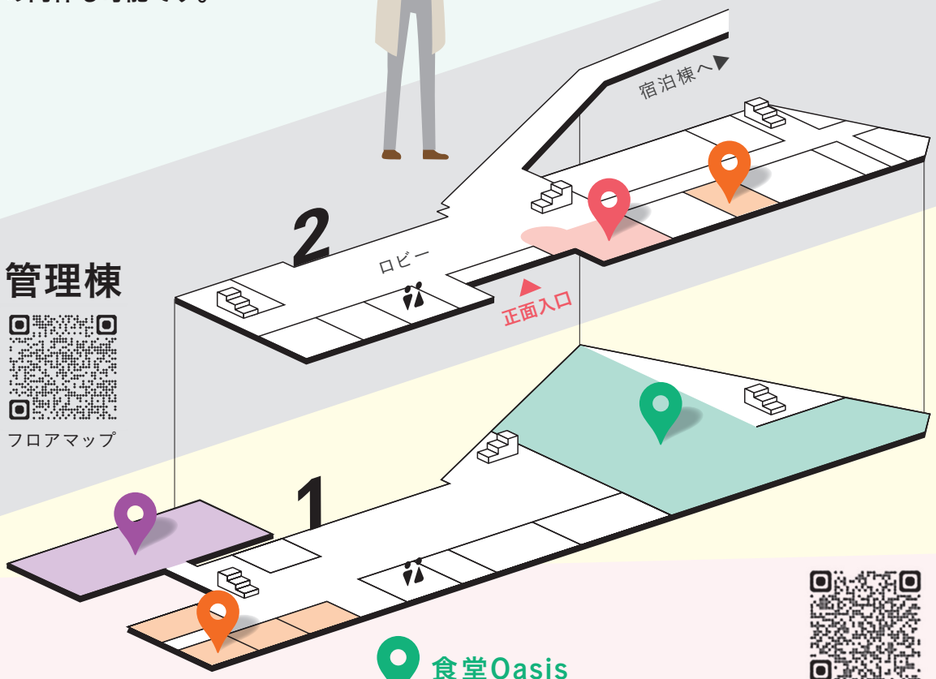
JICA東京の施設案内

一般の方もJICA東京の施設をご利用いただけます。お子様連れや車いすのご利用、補助犬の同伴も可能です。

フロント（管理棟2階）

管理棟

フロアマップ



講堂

食堂Oasis

食堂『Oasis』は、地域の皆さま、一般の方々にも広くご利用いただけます。週替わりでさまざまな国の料理を提供しており、ハラールに配慮した食事の用意もございます。食堂窓越しには中庭が広がり、季節の移り変わりを感じることができます。

Oasis

宿泊棟

居室

世界各国から来日したJICA研修員が宿泊する施設です。空室がある場合、一定の条件の下でご利用いただけます（有料）。国際協力に関係する方の宿泊を歓迎します。

別館

セミナールーム

大小のセミナールームを備え、国際協力に関する会議やセミナーを開催しています。国際理解・協力に携わる学校、団体、企業の皆さまには、一定の条件の下でご利用いただけます（有料）。

短期研修事業

研修は一方通行の知識や技術の伝達を超え、開発途上国・地域の人々と共に学び新たな価値を創造する「共創」の考え方に基づき、講義、視察、実習、プレゼンテーション、意見交換などで構成されています。

首都・東京に拠点を置く国内機関としてのメリットを活かし、日本の中央省庁・関係機関の皆さまと協力し研修を行うほか、関東以外の地域での研修も組み合わせ、開発途上国・地域の抱えるさまざまな課題に対応できる内容としています。

関係者の皆さまにご協力いただき、さまざまな分野の研修を実施しています

インフラ・DX

生活の基盤であるインフラ整備やデジタル基盤整備について、日本のシステム構築方法を実体験をもって学ぶ

保健医療・教育

誰もが健康で、安心して暮らせる社会のため、医療機関や日本の教育現場を訪問し、日本の実践方法を学ぶ

ガバナンス

基本的人権、民主主義、法の支配などを実現するため、実習や講義を通して日本・各国のベストプラクティスを学ぶ

KCCP Knowledge Co-Creation Program

研修実施数
年間約330コース
（2023年度実績330コース）

研修参加国
120カ国以上の開発途上国・地域

研修参加者
年間約3,000人
（2023年度実績3,182人）

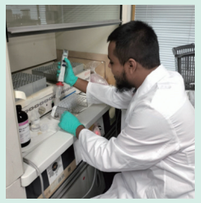
研修員の声 1

研修で扱われた内容はすべて自身の仕事に密接に関連しており、自身、また自分の組織にとって非常に有用でした。
研修中は、研修員が組織に対し何をする必要があるかのベースラインを示してくれ、帰国後に実装するスキルを得られました。また、今回参加したさまざまな国の研修員たちとのネットワークを獲得できました。

研修員の声 2

この研修に参加することができ、大変嬉しく思っています。日本の先駆的な知識と専門性を探求する機会、そしてさまざまな国の研修員と出会い、共に学ぶ機会に恵まれたことが、学びへの熱意とつながっています。研修に集中することで、自分の専門的な分野に応用できる貴重なスキルや知識を身につけ、母子保健分野の向上に貢献したいと考えています。

長期研修事業



▶長期研修員の受入れ

受入れ期間が1年以上の研修を「長期研修」といいます。JICA東京では、日本の大学院（博士課程、修士課程）に在籍し、母国の開発に寄与するための総合的かつ高度な技術や知識の習得を目指すプログラムを実施しています。また、帰国後は母国と日本との二国間関係に貢献してもらうことを目的としています。

JICA東京の所管地域（1都5県）にキャンパスがある30以上の大学において、開発途上国・地域80か国以上・400名以上の長期研修員が専門分野を学んでいます。（2024年4月現在）

留学プログラム一覧は
こちらのQRコードからご確認ください。

▶JICA開発大学院連携

JICAでは、開発途上国・地域の未来と発展を支えるリーダーとなる人材（長期研修員）に対して、欧米とは異なる日本の近代の開発経験と、戦後の援助実施国（ドナー）としての知見を学ぶ機会を提供しています（JICA開発大学院連携）。

プログラムは、JICAが実施する「日本理解プログラム」「地域理解プログラム」と、受入れ大学が科目として実施するプログラムで構成されており、JICA東京では、東京都をはじめ群馬県、埼玉県、新潟県などの近代化や開発経験を学ぶ地域理解プログラムを幅広く長期研修員に提供しています。

JICA開発大学院連携は
こちらのQRコードからご確認ください。

地域理解プログラムは
こちらのQRコードからご確認ください。

JICA海外協力隊

開発途上国だけでなく地域を元気にする身近な国際協力の「顔」

JICAは1965年の事業開始以来、開発途上国・地域の人づくり・国づくりに貢献する意思を持った方々をJICA海外協力隊として派遣しています。
「専門的な知識や経験がないと参加できなさそう」
「語学に自信がないから、ちゃんと活動できるか不安」
「開発途上国に住んだことがないから、現地でうまく生活できるかな？！」
「協力隊から帰国した後に、就職できるか心配です」
協力隊への参加を悩んでいる方は、お気軽にJICA東京や各県のデスクまでご相談下さい！

- ☑ **JICA海外協力隊は活動によっては特別な資格がなくても応募できる職種もあります。**
- ☑ **派遣前に約2か月半の訓練があります。長野県駒ケ根市と福島県二本松市にあるJICAの訓練所で、これから世界中に派遣される仲間と共に、語学訓練を中心に、異文化理解や活動手法など集中して学びます。**
- ☑ **派遣中は、各国にあるJICA事務所を通じて健康・安全・生活面・活動面のサポートを行いますので、安心して活動に専念できる環境があります。**
- ☑ **帰国後は研修や進路相談カウンセラーなどを通した多様な支援メニューを用意しています。近年では帰国隊員から起業家を育成する事業も開始しています。**

外国につながる
小学生の日本語支援教室
シニアボランティア経験を活かす会

2007年から現在に至るまで、新宿区内の幼稚園や小学校から出る学級通信文書の翻訳事業を継続しています（1万2千枚超、対応言語14か国語）。

協力隊OB/OG会や帰国隊員個人などの社会還元活動（国際協力理解、地方創生、災害支援など）の実施経費の一部をJICAが負担する、社会還元促進費を活用した取組み（NPO法人シニアボランティア経験を活かす会）。

JICA海外協力隊は
こちらのQRコードからご確認ください。

第2回JICA海外協力隊
帰国隊員社会還元表彰で大賞を受賞

栗野泰成さん

協力隊での2年間の活動を通して得られた「問題を提起する力、理想を示す力、社会を巻き込む力」が、現在の事業を進める上でも大きく役立っています。現在東京都足立区で行っている事業では200人以上のボランティアさんと30社以上の企業からの協賛、地域の皆さまの理解と協力で成り立っています。今後も事業を通じて困窮子育て家庭の悩みや課題に対して人とのつながりを「処方」し、困窮家庭子育ての世代間の貧困連鎖を断ち切って、地域を元気にしていきたいです。

栗野泰成さん（2014年度2次隊/エチオピア/体育）は、JICA海外協力隊での活動を経て、2021年に一般社団法人「チョイふる」を設立し、代表理事に就任。「生まれ」によって人生が左右されてしまう現実を変えるべく、子ども支援事業を展開中。

開発教育支援事業

教室で、おうちで、世界への出会いの1歩目を！

「子どもが馬を乗りこなすなんてすごい！」
「えーー、コウモリを食べるの？　あれ、日本人が生魚や貝を食べるのも不思議に感じるの!?」
「私もいつか、他の国の誰かの力になれるかもしれない」
子どもたちからそんな声が聞こえるのはJICAが実施している「出前講座」。
JICAが国際協力活動経験者や開発途上国・地域からの研修員を講師として学校に紹介するプログラムです。他にも、研修員との交流企画や、世界のこと・持続可能な社会（SDGs）について学べる教材の提供、先生方向けの研修運営などに取組んでいます。
このようにJICAでは

1. **日本社会に対する開発途上国・地域に関する「知見の還元」**
2. **自分に何ができるかを「考える機会の提供」**
3. **地域での開発教育推進のための「橋渡し役」**

の3点に重点を置き、国際理解教育/開発教育の支援を実施しています。

開発教育支援事業紹介YouTubeは
こちらのQRコードからご覧ください。

▶出前講座

総合的な学習（探究）の時間、社会・公民、道徳などの授業や、特別活動の一環として活用されることが多いです。小・中・高・大学からのリクエストがほとんどですが、公民館・図書館や市民団体からの要望にも対応しています！

開発教育支援事業は
こちらのQRコードからご確認ください。

▶国際理解教育／開発教育のための教材

開発途上国・地域のことや、世界と私たちとのつながり、SDGsが学べる教材・動画があります。

▶教員向け研修・セミナー

持続可能な社会の創り手の育成に貢献すべく、先生方を海外の国際協力現場にお連れし授業に還元いただく海外研修や、教育委員会からの依頼を受けた研修（国際理解、多文化共生など）を実施しています。

草の根技術協力事業

国際協力の意思のある団体が、技術や経験に基づき計画・提案する国際協力活動を、JICAが委託して実施する共同事業です。

【重要な3 つの要素】

◎日本の団体が主体的に行う「技術協力」であること

◎相手国側実施機関（カウンターパート）との協働であること

◎開発途上国の地域住民の生活改善・生計向上に裨益すること

【募集回数】年1回　【事業期間】3年以内

応募相談では、
団体の応募資格や
支援内容に合わせた情報提供の他、
草の根技術協力事業の案件形成の
ためのアドバイスを行います。

応募相談・草の根技術協力事業は
こちらのQRコードからご確認ください。

地方自治体
（実施は地方自治体が指定する
NGO・大学・民間企業なども可）

NGO等非営利団体、大学、公益法人、民間企業（非営利活動）

地域の技術・経験を国際協力に生かす	国際協力の経験が少ない	国際協力の経験が豊富
↓	↓	↓
地域活性型	草の根協力支援型	草の根パートナー型
6,000万円（上限）	1,000万円（上限）	1億円（上限）

協力事例：地方自治体による協力（地域活性型）
案件名：新潟・モンゴルの産業変革を担う産業DX人材育成プラットフォームの構築
対象国：モンゴル国
実施団体：（提案団体）長岡市
（指定団体）特定非営利活動法人 長岡産業活性化協会NAZE

長岡市の産・官・学・NPOが連携し、モンゴル高専の学生と教員を対象に「産業DX人材育成プログラム」を実施すると同時に、新潟県内企業の経営者や現場管理者を対象とした「外国人材活用人材育成プログラム」を展開します。このプロジェクトは、モンゴル高専生の産業DX人材としての成長を促進するとともに長岡市の産業振興や多文化共生の向上など、地域社会の活性化にも大きく寄与することを目指しています。

協力事例：草の根パートナー型
案件名：コーヒー畑の改善事業
対象国：東ティモール民主共和国
実施団体：特定非営利活動法人 パルシック

コーヒーは東ティモールにおける主要産業のひとつです。しかし、植民地時代に植えられたコーヒーの木の老朽化が進み、近年では収穫量の減少が深刻な課題となっています。この事業では、対象地域のコーヒー組合参加農家を対象に、コーヒー畑の若返りのために必要な技術指導を行いました。これまでに300世帯以上の農家の畑が改善され、収穫量の増加やコーヒーの品質の改善につながっています。

世界の人びとのためのJICA基金活用事業

市民の皆さま、法人・団体の皆さまの「国際協力活動を応援したい」という思いのこもった寄附金により運営している事業です。

【対象となる事業】

◎開発途上国・地域の人びとの貧困削減や生活改善・生計向上に貢献する活動

◎日本国内の多文化共生社会の構築推進、外国人材受入れ支援に関する活動

【実施期間】1年以内　【事業費】100万円以内

世界の人びとのための
JICA基金活用事業は
こちらのQRコードからご確認ください。

実施団体：一般社団法人ＷＩＴＨＰＥＥＲ

セネガルでパラスポーツを通じて障害のある方々の社会参加を促進する事業を実施。ブラインドフットボールやボッチャなど、パラスポーツの普及やコーチの育成に取組み、ブラインドフットボールの全国大会も開催しました。

NGO等活動支援事業

▶JICA企画型プログラム

プロジェクトの運営を学びたい方々のために、基礎から始める事業マネジメント（PCM）研修です。

NGO等活動支援事業は
こちらのQRコードからご確認ください。

▶NGO等提案型プログラム

NGO等の組織基盤強化や、国際協力の実施能力強化のために、研修実績のあるNGO等から提案を受け付け、実施する研修です。

NGO等提案型プログラムは
こちらのQRコードからご確認ください。

民間連携事業

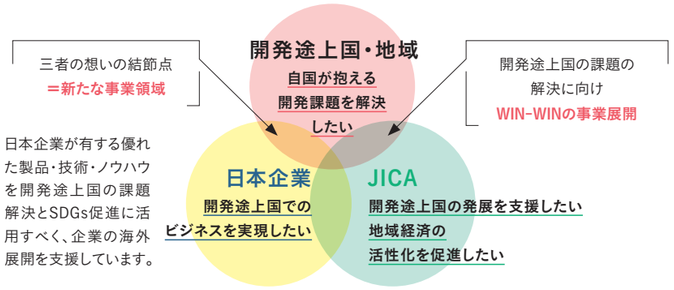
民間企業のビジネスを
開発途上国・地域の課題解決につなげる

高い経済成長を遂げる多くの開発途上国・地域は、民間企業にとって魅力あるビジネスの対象国として注目されるようになっています。

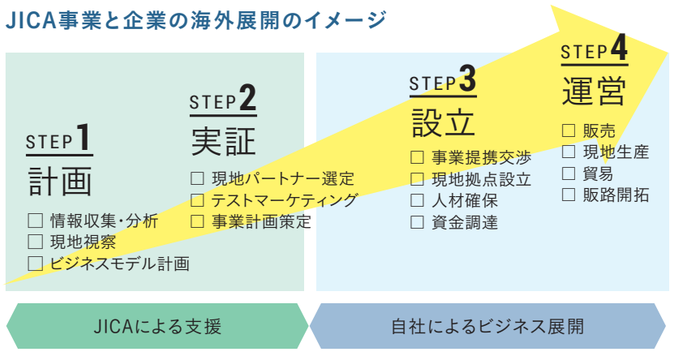
また、日本の民間企業が有するさまざまな分野の優れた製品や技術・ノウハウは、開発途上国・地域の社会課題の解決に貢献する可能性を持っています。加えて、民間企業が行うあらゆるビジネス活動は、開発途上国・地域の発展だけではなく、日本経済や地域活性化にも大きく貢献するものです。

中小企業・SDGsビジネス支援事業（JICA Biz）では、JICAが政府開発援助（ODA）を通じて築いてきた開発途上国・地域政府とのネットワークや信頼関係、ノウハウを活用して民間企業の皆さまの海外展開を支援し、開発途上国・地域の課題解決を目指しています。

中小企業・SDGsビジネス支援事業（JICA Biz）とは



JICA事業と企業の海外展開のイメージ



これから開発途上国・地域進出／新規事業を目指す企業がJICA事業を活用

民間連携事業は
こちらのQRコードからご確認ください。

ビジネスで開発途上国・地域の課題解決に貢献する地域の企業

埼玉

株式会社メトラン

新生児用人工呼吸器で
メキシコの新生児の命を救う

メキシコでは、新生児用人工呼吸器に関して、老朽化や使用方法の改善が求められる状況があります。これらの課題に取組むことで、より安全で質の高い医療を提供することができると期待されています。

三立機械工業株式会社

高度な銅の分離技術でインドの環境負荷を軽減

千葉

急速な経済成長により廃棄自動車が増加するインドでは、廃棄ワイヤーハーネスの不適切な処理から土壌汚染などの環境問題が発生しています。ワイヤーハーネスから高度に銅資源を分離する技術を通して環境負荷軽減に貢献します。

長野

カンリウ工業株式会社

信州からガーナへ精米技術を運ぶ

ガーナは米生産が需要に追いつかず、かつ米収穫後の処理や精米に問題があり、米農家の収入が低い状態にあります。農家が入手可能な石抜き機や小型精米機の導入はガーナの米需給の改善や米農家の収入向上につながります。

群馬

株式会社キンセイ産業

煙の出ない焼却炉で
タイの病院をクリーンに

感染性有害物質を含む医療廃棄物処理に関する技術及び技術者不足、焼却炉の稼働による大気汚染が懸念されるタイにおいて、現地の大学病院に汚染発生を最小化できる乾溜ガス化焼却装置を設置し、医療廃棄物適正処理の実証を行いました。

株式会社バイオテックジャパン

米どころ新潟の技術で
フィリピンの健康維持に貢献

新潟

生活習慣病が原因の死亡者数は増加傾向であり、将来の医療費の増加が懸念されるフィリピン。食事療法が必要となる腎臓病患者を対象とし、同社の強みである植物性乳酸菌を活用した米の低たんぱく化技術を用いて、現地の嗜好に合わせた低たんぱく米の製造について検証しました。

JICA TOKYO

PROFILE

JICA東京へのアクセス

〒151-0066 東京都渋谷区西原2-49-5
電話：03-3485-7051（代表）

京王新線▶幡ヶ谷駅下車（南口出口）徒歩8分
東京メトロ千代田線・小田急線▶
代々木上原駅下車（北口1出口）徒歩12分
小田急線▶東北沢駅下車（東改札口出口）徒歩14分

2024年11月

VEGETABLE OIL INK